

施策2-1 支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

● 地域コミュニティの活性化

共創の取組みの推進

- ・自治協議会共創補助金の交付校区・地区数 R2n：151 → R3n：151
 - ・地域への支援回数(共創コネクターによる地域や企業等からの相談受付件数) (累計)
R2n：189 → R3n：217
 - ・共創の取組みの推進に向けたワークショップ等の開催地域数、参加人数 (累計)
R2n：20 地域・その他全市的なもの 3 件、1,111 人
→ R3n：21 地域・その他全市的なもの 3 件、1,315 人
- ★新たな共創の取組み数(市が関わったもの) (累計) R2n：29 → R3n：31
- ・共創による地域づくりアドバイザー派遣回数、参加人数 R2n：25 回、708 人 → R3n：20 回、650 人

魅力・絆・担い手づくりの推進 <一部再掲2-2>

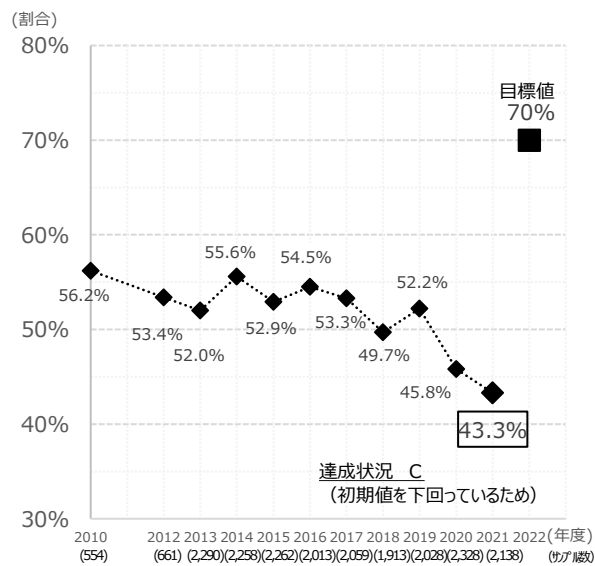
- ★地域デビュー実施団体数、地域デビューした人数（累計）
R2n：537 団体、58,033 人 → R3n：539 団体、59,650 人
- ・ “ふくおか” 地域の絆応援団登録数（累計） R2n：70 → R3n：68（2 団体解散）
 - ・ “ふくおか” 地域の絆応援団セミナー実施回数、参加人数 R2n：4 回、約 70 人 → R3n：5 回、約 110 人
 - ・ 地域の担い手パワーアップ事業実施公民館数（累計） R2n：479 館 → R3n：575 館

コミュニティパーク事業の推進

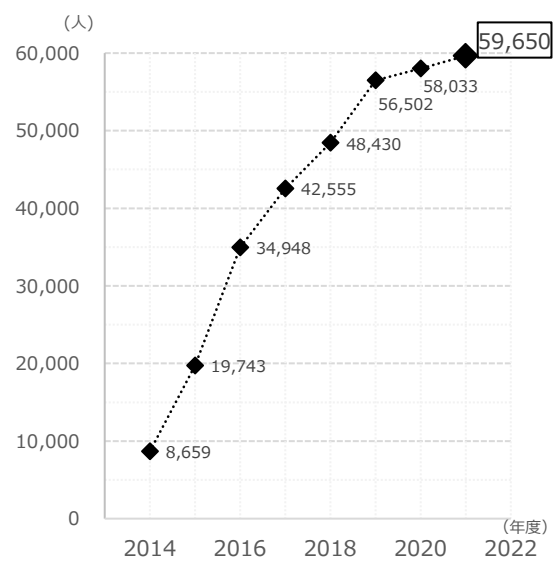
- ・市と地域とのコミュニティパーク事業協定締結数（累計） R2n：7 か所 → R3n：7 か所

2 成果指標等

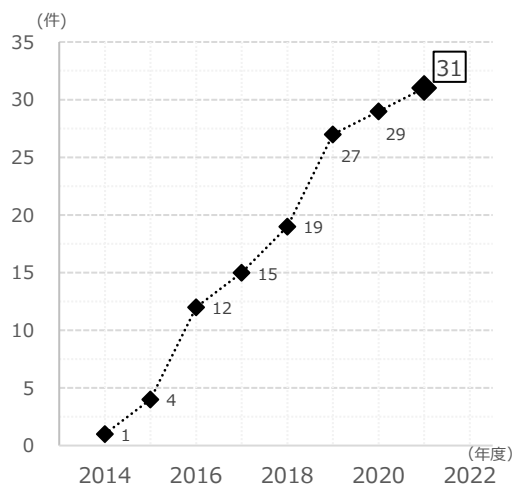
①地域活動への参加率 (地域活動に参加したことがある市民の割合)



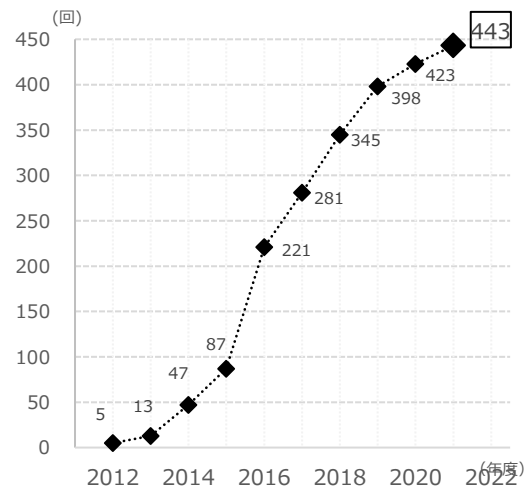
②地域デビューした人数（累計）[補完指標]



③新たな共創の取組み数（市が関わったもの） (累計) [補完指標]



④共創による地域づくりアドバイザー派遣回数 (累計) [補完指標]



<指標の分析>

地域活動への参加者を増やすには、地域活動になじみのない方に気軽に参加いただくことが必要である。地域コミュニティにおける共創の取組みを推進し、指標②、指標③、指標④は着実に増加しているが、地域活動への参加率（指標①）の改善には至っていない。令和4年度から「共創による地域コミュニティ活性化条例」を制定したところであり、地域コミュニティの魅力や役割を発信するなど、今後、具体的な取組みを推進していく必要がある。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

△：やや遅れている

[参考]前年度

△：やや遅れている

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●地域コミュニティの活性化

共創の取組みの推進	
進捗	・「共創」の取組みを進めるため、各校区・地区の自治協議会に対して「自治協議会共創補助金」を交付。 *自治協議会共創補助金の交付校区・地区数 R2n：151 → R3n：151 ・共創の取組みを促進するため、福岡市NP0・ボランティア交流センター「あすみん」内に、「共創デスク」を置き、共創の地域づくりに関心を持つ様々な主体を繋ぐための専門スタッフ「共創コネクター」を配置。 *地域への支援回数（共創コネクターによる地域や企業等からの相談受付件数）（累計） R2n：189 → R3n：217 ・共創による取組みや、地域の特性・目標を生かしたまちづくりの推進、新たなプロジェクトの創出などを目的としたワークショップ等の開催。 *共創の取組みの推進に向けたワークショップ等の開催地域数、参加人数（累計） R2n：20 地域・その他全市的なもの3件、1,111人 → R3n：21 地域・その他全市的なもの3件、1315人 *新たな共創の取組み数（市が関わったもの）（累計） R2n：29 → R3n：31 ・地域の活動について、課題解決やフォローアップのために、経験、技能、知識等を持ち、助言、指導ができる専門家の派遣が必要な場合に、地域にアドバイザーを派遣。 *共創による地域づくりアドバイザー派遣回数、参加人数 R2n：25回、708人 → R3n：20回、650人
課題	・住民のコミュニティへの帰属意識が希薄化しており、自治会・町内会においても地域活動の担い手不足・固定化などが課題となっている。 ・福岡市は、単身世帯、共同住宅、人口移動が多いため、地域コミュニティ意識が希薄化しやすい都市傾向にある。 *単身世帯：52.0%（指定都市1位（R2国勢調査）） *共同住宅：78.4%（指定都市1位（R2国勢調査）） *人口移動の多さ（居住10年未満人口比率）：50.6%（指定都市1位（R2国勢調査））
今後	・自治協議会が主体的に行う地域活動を引き続き支援するとともに、地域役員等の担い手づくりなど住みよいまちづくりに向け、「共創」の取組みを進める。 ・「共創による地域コミュニティ活性化条例」により、自治協議会や自治会・町内会の位置づけを明確化し、市民と地域コミュニティ固有の価値の共有を図る。 ・多様な主体の地域活動への参画を促進するため、ホームページやチラシ、取組みのパンフレットを活用し、積極的に広報する。 ・「共創コネクター」を、地域活動について課題解決等のためのアドバイスを行う「共創による地域づくりアドバイザー」へ登録し、校区の実情に応じた共創の取組みを推進する。

魅力・絆・担い手づくりの推進 <一部再掲 2-2>

進捗	- 自治会・町内会の地域活動への新たな参加者の広がりや新たな担い手の発掘など、コミュニティの醸成を図るため、「地域デビュー応援事業」として、3世代交流事業など、自治会・町内会が行う住民相互の交流促進を図る事業を支援。 * 地域デビュー実施団体数、地域デビューした人数（累計） R2n：537 団体、58,033 人 → R3n：539 団体、59,650 人 - 地域活動を応援している企業や商店街等を「“ふくおか”地域の絆応援団」として登録・公表するほか、応援団活動を推進する組織として「“ふくおか”地域の絆応援団評議会」を設置し、共催によりセミナー等を実施。 * “ふくおか”地域の絆応援団登録数（累計） R2n：70 → R3n：68 * “ふくおか”地域の絆応援団セミナー実施回数、参加人数 R2n：4 回、約 70 人 → R3n：5 回、約 110 人 - 公民館による地域活動の担い手の育成等の機能を強化するため、「地域の担い手パワーアップ事業」を実施し、公民館職員の資質向上を図るための研修を実施するとともに、各公民館が地域の実情に応じ、地域の担い手を育成するための取組みを展開。 * 地域の担い手パワーアップ事業実施公民館数（累計） R2n：479 館 → R3n：575 館 - 自治協議会向け活動・運営のヒント集を作成・配布し、各校区が工夫している取組みなどの情報共有を図った。 - 企業や商店街等で特に地域活動に貢献する活動を行っている団体への感謝状贈呈の方法について検討。
課題	- 地域の魅力や特性を地域住民が共有し、幅広い多くの地域住民の参画により、目標を共有し、楽しくまちづくりに取り込むことが必要。 - 自治会・町内会など小さなコミュニティを大切にし、見守りや防災に繋がるような、住民相互の顔の見える関係づくりに取り組むことが必要。 - 地域の担い手の負担を軽減するとともに、人材の発掘・育成、企業や事業者、NPO など様々な主体の参画を図ることで担い手づくりに取り組むことが必要。
今後	- 自治会・町内会が行う地域の活性化につながる事業を幅広く支援する「町内会活動支援事業」を実施する。 - 地域活動に取り組む企業等の登録の公表や特に地域活動に貢献している団体に対する感謝状贈呈、及び「地域の担い手パワーアップ事業」を引き続き実施していく。 - 地域情報ポータルサイトを構築し、地域活動の大切さや役割、魅力などを発信する。

コミュニティパーク事業の推進

進捗	・事業に関心を持つ地域に対して詳細な事業説明を実施した。 ・地域による公園の自律的な管理運営を行うための協定書締結に向け、アドバイザーを派遣するなど、地域住民によるワークショップの開催支援を行った。 ＊市と地域とのコミュニティパーク事業協定締結数（累計） R2n：7 か所 → R3n：7 か所 ・コミュニティパーク事業によって公園をさらに活用するための施設として、地域によりパークハウスが設置されている。 ＊パークハウス設置公園（累計） R2n：3 か所 → R3n：3 か所
課題	・公園の活用における地域間格差の助長や独占的な利用などの原因とならぬよう、適宜アドバイザーを派遣するなど、慎重に取り組むことが必要。 ・パークハウスと公園が一体的に活用されるよう地域を支援していくことが必要。
今後	・今後も引き続き、相談を受けている地域へ事業説明を行うとともに、事業開始に向け、アドバイザー派遣などの支援を行う。 ・事業実施公園において、地域による公園の管理運営が持続可能でより良いものとなるよう助言を行う。 ・設置されたパークハウスが、公園の魅力向上とコミュニティの活性化に資する施設となるよう、その運営等について地域へ指導や助言を行う。

施策2-2 公民館などを活用した活動の場づくり

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●活動の場づくり

公民館の機能強化（公民館改築）

★150 坪館整備数 R2n：144 館 → R3n：145 館

公民館の機能強化（地域の担い手パワーアップ事業）

・地域の担い手パワーアップ事業実施公民館数（累計） R2n：479 館 → R3n：575 館

地域集会施設建設等助成

・地域集会施設の新築や増改築、修繕、借上等に対する助成 R2n：18 件 → R3n：18 件

早良南地域交流センター整備の推進

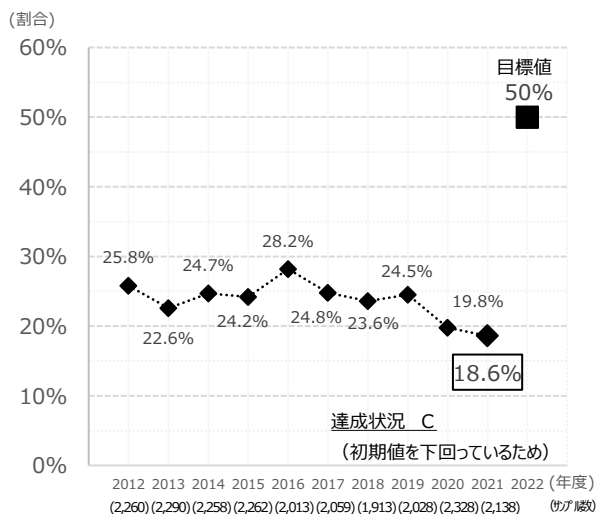
・建物本体の建設及び水路や市道などの周辺施設の一体整備工事が完了。

R3.11 から施設の供用を開始。

2 成果指標等

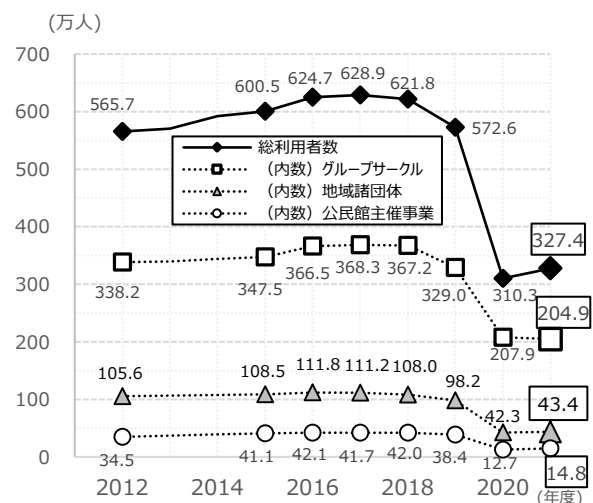
①公民館の利用率

（年に1～2回以上公民館を利用した市民の割合）



出典：福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」

②公民館延べ利用者数〔補完指標〕



出典：福岡市市民局調べ

<指標の分析>

指標①の公民館の利用率、指標②の利用者数ともに R2n 以降は大幅に減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、公民館の利用に制限があったことによるものと考えられる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

△：やや遅れている

[参考]前年度

△：やや遅れている

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●活動の場づくり

公民館の機能強化（公民館改築）	
進捗	R3n は柏原公民館の 150 坪化を実施。 * 150 坪館整備数 R2n：144 館 → R3n：145 館
課題	- 公民館の規模拡大に伴い、新たな用地確保が難航するケースが多い。 - 小学校の新設に伴い、公民館を新設する必要がある。
今後	事業未着手の 1 館について、地域や関係機関等と協議を行い、早急に移転用地の確保を図るとともに、事業を進めている 2 館についても、地域や事業者と連携し早期完了を目指す。

公民館の機能強化（地域の担い手パワーアップ事業）	
進捗	- 公民館による地域活動の担い手の育成等の機能を強化するため、「地域の担い手パワーアップ事業」を実施し、公民館職員の資質向上を図るための研修を実施するとともに、各公民館が地域の実情に応じ、地域の担い手を育成するための取組みを展開している。 * 実施公民館数（累計） R2n：479 館 → R3n：575 館 【主なプログラム】 - 公民館の地域力応援プログラム（公民館職員の地域コミュニティ支援能力を向上させるための講座等を実施） - 地域の担い手づくりプログラム等（地域活動に主体的に取り組む人を育成するための講座等を開催） - 公民館 ICT 担い手づくりプログラム（市民による ICT の安心・安全な活用を支援するため、身近な公民館においてスマートフォンの活用方法等を紹介する講座を開催） - 学生がデザインする公民館プログラム（大学生などとともに地域に向けた講座を企画・実施）
課題	着実に取組みを進め、地域活動への参加のきっかけとなる場の提供を行ってきたが、R2n 以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により公民館の利用率、利用者数ともに大幅に減少している。
今後	これまで公民館を利用していない人の利用を促進するきっかけづくり等と合わせ、実施方法の工夫等を行いながら、感染対策と事業推進の両立を図っていく必要がある。

地域集会施設建設等助成	
進捗	地域コミュニティの形成・発展を担う自治会・町内会の活動拠点である地域集会施設の新築や増改築、修繕、借上等に対する助成を実施している。 * 助成件数 R2n：18 件 → R3n：18 件 (新築 3 件、増改築 3 件、修繕 2 件、借上 5 件、会議室等借上 5 件)
課題	状況の変化等を踏まえながら、より利用しやすい制度となるよう、随時、検討を行う必要がある。
今後	ニーズの把握に努めながら、補助制度の充実等について検討を行っていく。

早良南地域交流センター整備の推進	
進捗	早良区中南部地域において、地域交流センター建物本体の建設及び水路や市道などの周辺施設の一体整備工事が完了し、令和 3 年 11 月に供用を開始している。
課題	特になし
今後	P F I 事業者が実施する運営・維持管理業務のモニタリングを行う。

施策 2－3 支え合いや助け合いによる地域福祉の推進

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

● 見守り・支え合いの仕組みづくり

地域全体での支え合い、助け合いの仕組みづくり

★ふれあいネットワークの見守り対象世帯数 R2n：45,233 世帯→ R3n：48,065 世帯

買い物等の生活支援推進事業 <再掲 1－3>

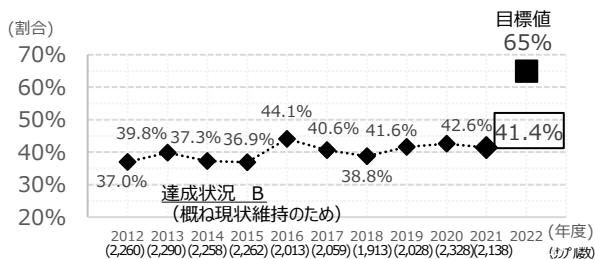
- ・企業や民間事業者等の多様な主体の参画する、地域の支え合いによる買い物支援の取組みを実施市と共に買い物支援に取り組む地域団体数（累計）R2n：6 団体 → R3n：9 団体

子どもの健やかな成長を支える取組み <再掲 1－7>

- ・留守家庭子ども会事業における増築等を実施した施設数 R2n：7 か所 → R3n：4 か所

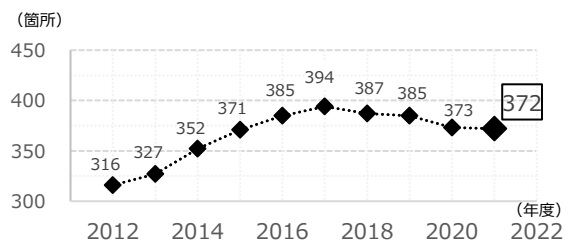
2 成果指標等

①地域での支え合いにより、子育て家庭や高齢者が暮らしやすいまちだと感じる市民の割合



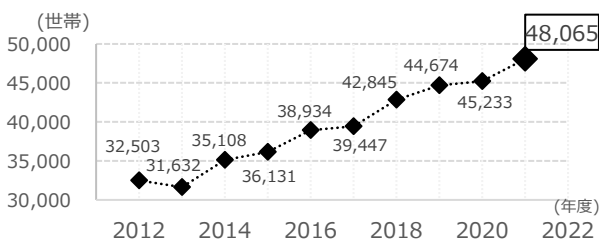
出典：福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」

②ふれあいサロン実施箇所数〔補完指標〕



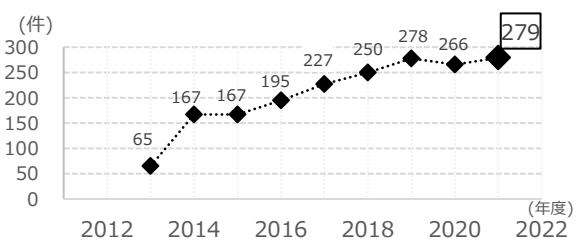
出典：福岡市保健福祉局調べ

③ふれあいネットワーク事業による見守り世帯数〔補完指標〕



出典：福岡市保健福祉局調べ

④見守りダイヤル対応件数〔補完指標〕



出典：福岡市保健福祉局調べ

<指標の分析>

子育て家庭や高齢者が暮らしやすいまちだと感じる市民の割合（指標①）は上昇後、概ね横ばいとなっているものの、地域での支え合い活動支援（指標②、③）のうち、ふれあいサロンの実施箇所数は減少したが、ふれあいネットワークの見守り世帯数や見守り推進プロジェクト（指標④）などの取組みは概ね順調に進み、コロナ禍にあっても、地域での支え合い活動は着実に継続されている。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調

[参考]前年度

○：概ね順調

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●見守り・支え合いの仕組みづくり

地域全体での支え合い、助け合いの仕組みづくり	
進捗	・地域での支え合い活動支援は、社会福祉協議会が実施するふれあいサロンやふれあいネットワーク等への助成により行っている。 コロナ禍において、ふれあいサロンの活動自粛が余儀なくされる中、「はなれても、つながる」という合言葉の下、手紙の交換や電話での見守りなど、対面ではない、新たな取組みを全市的に展開することにより、人と人とのつながりを保ち、社会的孤立を深めることがないよう、地域での支え合い活動の継続に努めた。 *ふれあいサロン実施箇所数、利用登録者数 R2n：373 か所、9,087 人→ R3n：372 か所、7,969 人 *ふれあいネットワークの見守り対象世帯数 R2n：45,233 世帯→ R3n：48,065 世帯 *ご近所お助け隊支援事業 ごみ出しや買い物支援など、日常のちょっとした困りごとを解決するために、地域で結成された生活支援ボランティアグループに対して立ち上げ費用や運営費用を支援。 R2n：23 団体（延べ数）→ R3n：32 団体（延べ数） ・見守りダイヤルは、企業や地域住民から通報を 24 時間 365 日受け付け、安否確認を行っている。 *通報件数 R2n：266 件（うち救命等 23 件）→ R3n：279 件（うち救命等 39 件） ・孤立死防止のための講座等を行う講師を無料で派遣する出張講座を実施。 *出張講座実施回数 R2n：4 件※→ R3n：22 件※ ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため開催中止あり *講座内容「現場から見た孤立死防止」、「終活・エンディングノート」など。
課題	・高齢化の進展や単身高齢者世帯の増加などに対応するため、地域での支え合い体制の強化が必要。 ・住み慣れた地域での生活の継続を望む高齢者を支えていくためには、公的サービスだけでは対応できなくなることが予想されるため、公的サービス以外のさまざまな事業主体によるサービスや住民が主体となった支援などが必要。 ・社会環境の変化等により地域課題が複雑化しており、障がいの子を持つ親の亡き後や、介護と育児のダブルケア等、高齢に限らず障がいや子育て家庭、生活困窮等の他分野にまたがる課題が顕在化していることから、従来の高齢者を対象とした支援体制では対応できないケースが増加することが予想される。
今後	・ふれあいネットワークやふれあいサロンを拡充するとともに、コロナ下に対応する「はなれても、つながる」取組みなどより効果的な実施に向けた支援策を検討・拡充していく。 ・社会福祉法人、ボランティアグループ、NPO 等の地域福祉活動への参画を促進する。 ・高齢、障がい、児童等の各分野を超えた包括的な支援体制の構築に向けた検討を進める。

買い物等の生活支援推進事業 <再掲 1-3>

進捗	・コロナ下でも取組みを継続できるよう感染症対策を徹底しながら、企業や民間事業者等、多様な主体の参画する、地域の支え合いによる買い物支援の取組を実施。 令和2年度までの買い物支援モデル地域の成果をまとめた「買い物支援事例集」を活用し、買い物支援を希望する地域へ買い物支援の取組を展開。 ・ICTを活用し、コロナ下で外出を控えている方が自宅にいながら遠隔地で買い物が出来る仕組み作りを試行。 ・令和2年度に作成した、個人向けに宅配や移動販売等を行う商店等、コロナ下においても有用な情報をまとめた「買い物支援ガイドブック」を各区役所、各区社協事務所等にて配布。 市と共に買い物支援に取り組む地域団体数（累計）R2n：6団体 → R3n：9団体
課題	・超高齢社会の中で今後さらに増大することが見込まれる買い物支援のニーズに対応していける、多様で持続可能な仕組みを展開していく必要がある。
今後	・企業や民間事業等の多様な主体の参画、地域の支え合いの力、ICTなどの新しい技術など、多様な社会資源を活かした持続可能な買い物支援（買い物先への送迎のほか、移動販売車の運行、臨時販売所の開設など）を展開していく。

子どもの健やかな成長を支える取組み <再掲 1-7>

進捗	・留守家庭子ども会の利用児童の増加等に対応するため、放課後児童支援員等の増員を実施。 ・狭隘化が見込まれる留守家庭子ども会施設について、計画的に増築等を実施。 *留守家庭子ども会事業における増築等を実施した施設数 R3n：4か所 ・放課後や土曜・長期休暇中の障がい児の預かりを、R3nは市内7か所の特別支援学校で実施。
課題	・留守家庭子ども会については、市内全体の利用児童は増加傾向にあり、H27nより施行されている「福岡市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準を定める条例」に従い、設備や運営を向上させていくことが必要。 ・子どもの発達等に不安を持ち医学的診断を受ける障がい児数（心身障がい福祉センター等の新規受診者数）は、増加を続けている。特に発達障がい児については、近年著しく増加。 *心身障がい福祉センター等の新規受診者数 R2n：1,708人 → R3n：1,931人
今後	・留守家庭子ども会の設備や運営の向上を図るため、施設や設備の充実、放課後児童支援員等の資質向上に向けた取組を促進。 ・子どもたちの放課後の居場所や障がい児を見守る体制の充実を図るなど、地域における子育て支援を推進。

施策2-4 NPO、ボランティア活動の活性化

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

● NPO、ボランティア活動の支援

市民のNPO・ボランティア活動への認知・共感を高める取組み

- ・あすみん利用者数 R2n : 22,347 人※ → R3n : 21,770 人※
※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に伴う臨時休館、開館時間短縮あり
- ・あすみん一般相談件数 R2n : 354 件 → R3n : 407 件
- ・NPO・ボランティア体験事業参加者数 R2n : 179 人 → R3n : 191 人
- ・ボランティア講座（定期開催）参加者数 R2n : 37 人 → R3n : 27 人※
- ・NPO法人設立説明会参加者数 R2n : 45 人※ → R3n : 33 人※
※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、開催中止あり

NPO法人の運営基盤強化への支援

- ・NPO法人運営基盤強化講座参加者数 R2n : 140 人 → R3n : 57 人
- ・NPO基盤強化講座参加者数 R2n : 141 人※ → R3n : 261 人
- ・税理士による会計・税務個別相談の相談団体数 R2n : 15 団体※ → R3n : 16 団体
※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、開催中止あり
- ・NPO活動推進補助金を活用したスタートアップ支援、ステップアップ支援の実施
スタートアップ支援 R3n : 0 件、ステップアップ支援 R3n : 5 件

NPO活動支援基金の周知による寄付者の拡大

- ・NPO活動支援基金に係る活動報告書を作成し、情報プラザ等への配架及び市ホームページへ掲載
- ・市民公益活動・ボランティアフォーラムにて、令和2年度NPO活動推進補助金事業活動報告、基金の広報及び募金箱の設置
- ・NPO活動推進補助金交付件数及び交付額 R2n : 4 件 174 万円 → R3n : 5 件 336 万円
- ・【新型コロナウイルス対策支援募集】NPO活動推進補助金交付件数及び交付額
R2n : 23 件 1,005 万円 → R3n : 11 件 450 万円

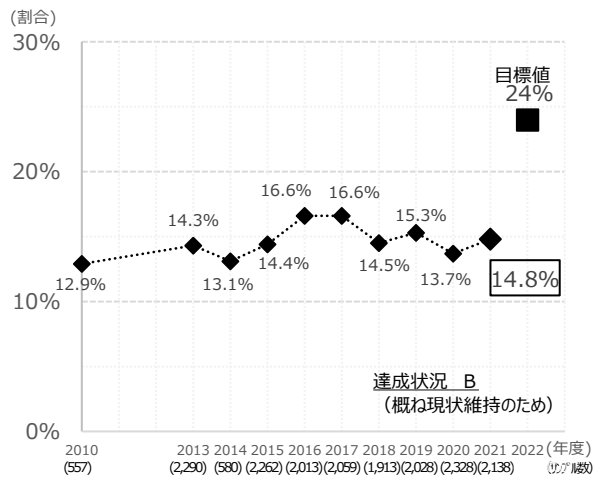
● 共働の推進

市民公益活動における多様な主体による共働の推進

- ・共働テーブルにおいて、NPO等と市との共働をサポート
コーディネート数 R3n : 3 件
- ・市民公益活動担い手発掘・育成プログラムの実施
実践プログラム参加者数 R3n : 27 人

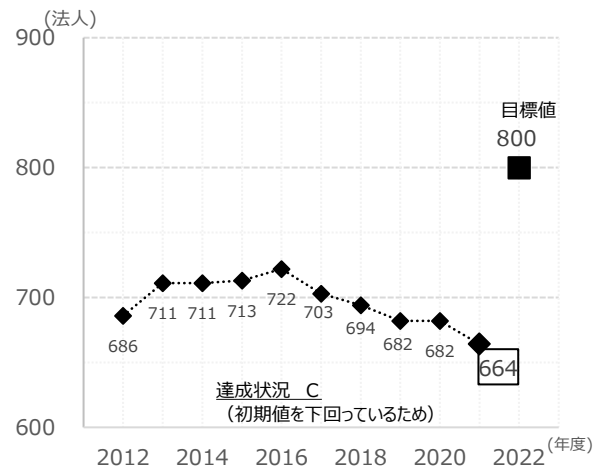
2 成果指標等

① NPO・ボランティア活動などへの参加率 (過去5年間にNPOやボランティア活動などに参加したことがある市民の割合)



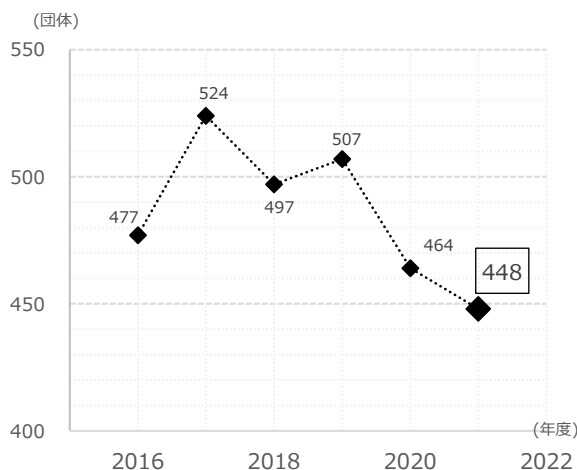
出典：福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」

② 市内に事務所を置く NPO 法人数



出典：福岡市市民局調べ

⑤ 福岡市 NPO・ボランティア交流センター 利用登録団体数 [補完指標]



出典：福岡市市民局調べ

<指標の分析>

指標①はほぼ横ばいである。指標②は減少傾向にあるが、一般社団法人の設立が増えていることなどが背景にある。指標③は、コロナ下において、臨時休館や開館時間の短縮があり、R2n 及び R3n は減少しているが、オンラインを活用するなど団体が新しい生活様式に対応したことが影響している。コロナ下で活動が制限される中でも、NPOやボランティア活動への一定数の市民参加はあり、市民公益活動全体としては広がりを見せている。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	[参考]前年度 ○：概ね順調
--------	-------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●NPO、ボランティア活動の支援

市民のNPO・ボランティア活動への認知・共感を高める取組み	
進捗	・NPO・ボランティア交流センター「あすみん」を拠点として、活動や交流の場の提供及び情報発信・相談等を実施。 *あすみん利用者数 R2n : 22,347 人※ → R3n : 21,770 人※ *あすみん一般相談件数 R2n : 354 件 → R3n : 407 件 ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に伴う臨時休館、開館時間短縮あり ・気軽にNPO・ボランティア活動を体験できるプログラム「ハジメのイッポ」をはじめ、各種講座等を開催し、市民参加の機会を提供。 *NPO・ボランティア体験事業参加者数 R2n : 179 人 → R3n : 191 人 *ボランティア講座（定期開催）参加者数 R2n : 37 人 → R3n : 27 人※ *NPO法人設立説明会参加者数 R2n : 45 人※ → R3n : 33 人※ ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、開催中止あり ・平時の災害ボランティア支援として、「災害ボランティア養成講座」を実施。 *災害ボランティア養成講座参加者数 R2n : 22 人 → R3n : 36 人
課題	・新型コロナウイルス感染症の影響により、各種講座等の参加者は減少しており、オンラインを活用し参加方法の選択肢を増やすなど、新しい生活様式に対応した市民公益活動参加へのきっかけづくりや、活動に関する情報発信強化が必要である。
今後	・若年層、就労世代を中心に幅広い年齢層の自主的・自発的な市民公益活動に繋がるよう、新しい生活様式に対応した企画等によるきっかけづくりや企業のCSR活動等を支援し、社会貢献活動への参加促進に向け取り組んでいく。 ・オンラインでの参加・交流も含め、あすみんのにぎわいづくりに取り組み、多様な主体が集い交流できる拠点にしていく。 ・ホームページやソーシャルメディア等を活用し、公益活動団体や活動、共働事例の紹介、公益活動とSDGsとの関わり等についての情報発信を強化し、公益活動の「見える化」を進めていく。

NPO法人の運営基盤強化への支援	
進捗	・組織マネジメント等に関する講座を実施。 *NPO法人運営基盤強化講座参加者数 R2n : 140 人 → R3n : 57 人 *NPO基盤強化講座参加者数 R2n : 141 人※ → R3n : 261 人 ・税理士による会計・税務個別相談を実施。 *相談団体数 R2n : 15 団体※ → R3n : 16 団体 ・NPO法人の認証・認定を実施。 *新規設立認証数 19 件 *新規認定数 1 件、認定更新数 3 件 ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、開催中止あり ・NPO活動推進補助金を活用したスタートアップ支援、ステップアップ支援の実施 - スタートアップ R3n : 交付件数 0 件、ステップアップ R3n : 交付件数 5 件
課題	・NPO活動の活性化には、法人運営の適正化促進に向けた運営基盤強化等の支援が必要である。 ・NPO活動推進補助金のスタートアップ申請区分に申請がなかったため、広報を積極的に行う必要がある。
今後	・NPO法人の自立かつ持続的活動に繋げるため、法人の規模等に応じた運営基盤強化支援を実施するとともに、法人設立や運営から会計・税務等の実務、認定相談など、法人のニーズに合わせたきめ細かな支援を実施し、NPO活動の活性化を促進していく。また、相談・講座のオンライン対応や手続きの電子化を積極的に周知し、法人の事務負担軽減に繋がるよう支援する。 ・NPO活動推進補助金の周知を図るため、市及びあすみんホームページ・メールマガジンなどにより積極的に広報していく。

NPO活動支援基金の周知による寄付者の拡大	
進捗	- 市ホームページやチラシ等による広報を実施。 * NPO活動支援基金に係る活動報告書を作成し、寄付者への送付や情報プラザ等に配架したほか、市ホームページへ掲載。 * 市民公益活動・ボランティアフォーラムにて、令和2年度NPO活動推進補助金事業活動報告、基金の広報及び募金箱の設置。 - 新型コロナウイルス対策支援寄付メニューの設置。 * 新型コロナウイルス感染症感染拡大により、困難に直面する人・団体の支援活動を行うNPO法人を応援するための寄付金を募集。 - NPO活動支援基金を原資として、NPO法人の公益活動に対し助成を行う「NPO活動推進補助金事業」を実施。 * 寄付受入額 R2n：56件 454万円 → R3n：54件 566万円 * NPO活動推進補助金交付件数及び交付額 R2n：4件 174万円 → R3n：5件 336万円 - NPO活動支援基金を原資として、新型コロナウイルス感染症感染拡大により、困難に直面する人・団体の支援活動を行うNPO法人に対し助成を行う「（新型コロナウイルス対策支援）NPO活動推進補助金事業」を実施。 * 寄付受入額 R2n：80件 1,656万円 → R3n：8件 159万円 * NPO活動推進補助金交付件数及び交付額 R2n：23件 1,005万円 → R3n：11件 450万円
課題	基金への寄付は、R2nは新型コロナウイルス対策支援のための寄付メニューの新設やふくおか応援寄付の内容拡充（返礼品拡充・電子決済の拡充）に伴い個人・企業寄付ともに増加したが、R3nは大幅に減少した。
今後	寄付の使途を明確にし、理解・共感を得るため、基金や補助制度の周知を強化していく必要があり、企業への積極的なアプローチとともに、ホームページや活動報告書等の活用により、NPO法人の活動及び事業成果等について、広く市民に周知を図っていく。

●共働の推進

市民公益活動における多様な主体による共働の推進	
進捗	- NPO等と市との共働をサポートする窓口「共働テーブル」を開設 相談・情報提供：8件、コーディネート：3件 「市民公益活動担い手発掘・育成プログラム」を実施 主に若年層を対象として、地域・社会課題を深掘りし、市民公益活動の実践に繋げるためのプログラムを実施。 * オープンセミナー（入門編） 参加者数： 71人 * 実践プログラム 参加者数： 27人
課題	- NPO等や市内における、共働テーブルの認知が低く、相談数が少ない。 - 地域・社会課題に関心のある若年層が一定数いるものの、NPOや市民公益活動への参加に繋がっていない。
今後	ますます複雑・多様化する社会課題や市民ニーズへの対応に向け、多様な主体の共働を推進するため、公益活動の人材育成、活動団体や課題等の掘り起こし・見える化等に取り組む。

施策2－5 ソーシャルビジネスなど多様な手法やつながりによる社会課題解決の推進

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

● 多様な手法による社会課題解決の推進

市民や企業主体のビジネス手法による社会・地域課題の解決 <再掲6－3>

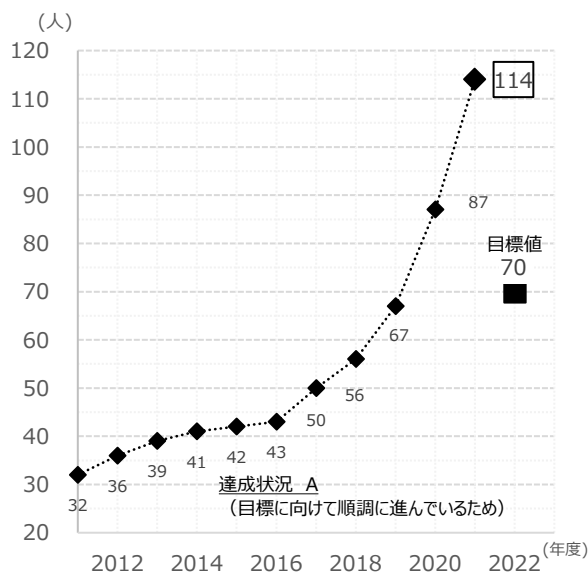
- ・商店街社会課題解決型補助金活用商店街数 R2n：2 商店街 → R3n：0 商店街（延べ2 商店街）

公民連携ワンストップ窓口「mirai@」

- ・ワンストップ窓口「mirai@」での相談・提案件数（提案実現・採択件数）（累計）
R2n：524 件（110 件） → R3n：692 件（142 件）

2 成果指標等

① 市の施策によるソーシャルビジネス起業者数



出典：福岡市経済観光文化局調べ

<指標の分析>

指標①は、既に目標値を達成している。これは、福祉・介護といった事業分野を中心に、ソーシャルビジネスへの関心の高まりとともに、SDGs に関する意識の高まり等が起因しているものと考えられる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

◎：順調	[参考]前年度 ◎：順調
------	-----------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●多様な手法による社会課題解決の推進

市民や企業主体のビジネス手法による社会・地域課題の解決 <再掲6-3>	
進捗	・地域資源や地域の安全安心の課題に対応するためのピクトグラムを活用した看板の設置や、少子化・高齢化の課題に対応するためのコミュニティスペースの設置、自転車マナーアップ運動として、街内アナウンスに合わせた商店街名入り啓発グッズ等の配布などによる啓発活動、買い物弱者への宅配の取組みを支援。 ＊商店街社会課題解決型補助金活用商店街数 R2n：2 商店街 → R3n：0 商店街（延べ2 商店街）
課題	・商店街の取組みが、地域の課題解決に一定の効果をあげているが、支援終了後、地域と連携した取組みの継続性が必要である。
今後	・商店街が「地域コミュニティの担い手」として、積極的に地域課題に対応した取組みを行っているということを地域に知ってもらい、地域が商店街を積極的に利用するなど、商店街と地域が継続的にお互いに支え合う環境づくりに取り組む。

公民連携ワンストップ窓口「mirai@」	
進捗	・H30.5 に公民連携ワンストップ窓口「mirai@（ミライアット）」を設置。 ・AI や IoT といった先端技術等を活用した民間提案等を支援するなど、社会課題の解決等の促進に取り組んでいる。 ・「実証実験フルサポート事業」を通して募集した宇宙に関する実証実験の実施や、企業等との包括連携協定を活用した情報発信など様々な分野で連携した事業の実施など、様々な公民連携事業が実現。 ＊ワンストップ窓口「mirai@」での相談・提案件数（提案実現・採択件数）（累計） R2n：524 件（110 件）→ R3n：692 件（142 件） ＊包括連携協定締結企業：10 件
課題	・民間企業等との公民連携事業の推進にあたっては、双方の資源や強みを活かしながら、地域の活性化や市民サービスの向上に取り組んでいく必要がある。
今後	・引き続き、ワンストップ窓口にて、テーマを設定した民間提案の募集に基づく公民共働事業や、包括連携協定に基づく様々な分野での連携事業に取り組み、社会課題の解決につなげる。